
2019年2月4日(月)発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.47

株式会社スリー・シー・コンサルティング

- 1 会計ニュースダイジェスト(2019年1月)
- 2 会計基準の公表予定等
- 3 ワンポイント開示会計問題演習「連結附属明細表2」
- 4 児玉厚の開示川柳「有報へ 開示書類は 一体化！」
- 5 編集後記

1 会計ニュースダイジェスト(2019年1月)

- 1) 金融審議会 DWG 報告を踏まえ開示府令改正(1月31日)
(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令
(内閣府令第3号))

<https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20190131.html>

- 2) 金融庁、会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会報告書を
公表(1月22日)

<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20190122.html>

- 3) ASBJ、時価の算定に関する会計基準案等を公表(1月18日)
(意見募集期限:2019年4月5日)

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/exposure_draft/y2019/2019-0118.html

- 4) JICPA、外貨建取引等実務指針等改正案を公表(1月18日)
(意見募集期限:2019年4月5日)

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20190118eqq.html

- 5) ASBJ、企業結合会計基準等を改正(1月16日)
(改正企業会計基準第21号他)

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/accounting_standards/y2019/2019-0116.html

6) JICPA、会社法監査報告書日付の分布状況を公表 (1月16日)

<https://jicpa.or.jp/news/information/2019/20190116ugv.html>

7) 法務省、会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案を公表
(1月16日)

<http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi04900394.html>

2 会計基準の公表予定等

・先月公表された基準等については上記「会計ニュースダイジェスト」をご覧ください。

1) IFRS (2019年6月までの公表予定)

(無印:確定 ED:公開草案 DP:ディスカッションペーパー
PS:プロジェクト概要 FS:フィードバック文書)

(1) リサーチプロジェクト

- ・開示に関する取組み一開示の原則: PS 2019年3月予定
- ・割引率: PS 2019年2月予定

(2) メンテナンスプロジェクト

- ・IFRS第17号「保険契約」修正: ED 2019年4-6月予定
- ・単一取引から生じる資産及び負債に関連した繰延税金 (IAS第12号改正)
: ED 2019年4-6月予定
- ・認識の中止のための「10%テスト」に伴う報酬 (IFRS第9号改正)
: ED 2019年4-6月予定
- ・銀行間取引金利改革及び財務報告への影響: ED 2019年4-6月予定
- ・IFRS第8号「事業セグメント」等改善: FS 2019年2月予定
- ・リースインセンティブ (IFRS第16号改正): ED 2019年4-6月予定
- ・初度適用者としての子会社: ED 2019年4-6月予定
- ・公正価値測定における課税 (IAS第41号改正): ED 2019年4-6月予定
- ・概念フレームワークへの参照の更新 (IFRS第3号改正)
: ED 2019年4-6月予定

・ワークプラン

<https://www.ifrs.org/projects/work-plan/>

・IASB Update

<https://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb-updates/>

2) 日本基準

(1) 公正価値測定に関するガイダンス及び開示：公開草案 2019 年 1 月済

(2) 企業結合会計基準に係る条件付取得対価の取扱い：2019 年 1 月済

・現在開発中の会計基準に関する今後の計画（更新：2019 年 1 月 18 日）
<https://www.asb.or.jp/jp/project/plan.html>

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 児玉厚の開示川柳

*児玉厚（株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役）による
「開示川柳」をお届けしております。

「有報へ 開示書類は 一体化！」

法務省のホームページを見ると、こんな記載がある。

「未来投資戦略 2018」では、「事業報告等と有価証券報告書の
一体的開示のための取組について」（平成 29 年 12 月 28 日）を踏まえ、
関係省庁は、会社法に基づく事業報告・計算書類と金融商品取引法に基づく
有価証券報告書との一体的な開示を行おうとする企業の試行的取組を
支援しつつ、一体的開示例・関連する課題等について
検討することとしています。

平成 30 年 12 月 28 日に、その検討に関連して、「事業報告等と
有価証券報告書の一体的開示のための取組の支援について」が
公表されました。

いよいよ「会社法事業報告等＝有価証券報告書＝決算短信」の
「三位一体開示の時代」が来るのか、という思いだ。

ふと、昔を思い出す。

*続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

5 編集後記

*メルマガ読者にのみ公開しています。

発行：株式会社スリー・シー・コンサルティング
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階
URL : <http://www.3cc.co.jp/>

Copyright (c) Three C Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved.